

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,690,444	6,704,059	7,775,439	8,067,533	9,781,011
経常損益 (千円)	△115,853	630,287	984,327	1,111,325	1,615,821
当期純損益 (千円)	△245,061	469,880	471,641	614,277	820,286
純資産額 (千円)	6,041,579	7,239,652	7,682,240	8,490,962	9,515,374
総資産額 (千円)	7,334,823	9,939,447	10,471,114	11,723,959	12,164,062
1株当たり純資産額 (円)	763.91	939.70	996.66	1,087.62	1,140.44
1株当たり当期純損益 (円)	△30.82	59.45	58.77	76.68	105.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	59.23	58.27	76.07	104.97
自己資本比率 (%)	82.4	72.8	73.4	72.4	73.2
自己資本利益率 (%)	△4.00	7.08	6.32	7.59	9.43
株価収益率 (倍)	—	12.28	11.60	16.30	14.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,480	263,881	1,111,980	641,981	501,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,635	43,838	△203,775	△307,193	△700,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△106,106	△78,907	△82,594	△88,539	△165,728
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	966,607	1,195,419	2,021,029	2,267,278	1,902,885
従業員数 (名)	284	282	281	287	295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 △印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,293,714	4,376,679	4,888,346	5,143,265	6,206,977
経常損益 (千円)	△165,571	332,257	551,232	654,011	1,082,990
当期純損益 (千円)	△260,815	352,888	295,008	443,030	630,690
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,410,238	6,492,511	6,763,229	7,406,306	7,635,053
総資産額 (千円)	6,090,654	8,275,192	8,550,380	9,573,383	9,724,094
1株当たり純資産額 (円)	684.08	843.17	877.98	949.07	977.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	9 (—)	13 (—)	19 (—)	27 (—)
1株当たり当期純損益 (円)	△32.81	44.85	36.65	55.27	80.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	44.68	36.34	54.83	80.71
自己資本比率 (%)	88.8	78.5	79.1	77.4	78.5
自己資本利益率 (%)	△4.74	5.93	4.45	6.25	8.39
株価収益率 (倍)	—	16.28	18.61	22.62	18.52
配当性向 (%)	—	20.1	35.47	34.38	33.36
従業員数 (名)	168	167	167	168	172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 △印は損失を示します。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和34年8月	計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
昭和36年9月	東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
昭和41年4月	最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
昭和51年10月	株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
昭和54年4月	開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
昭和57年10月	社名を株式会社アバールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
昭和59年9月	神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
昭和60年2月	VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
昭和60年9月	長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
昭和60年9月	「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
昭和62年8月	神奈川県厚木市金田に本社を移転。
昭和62年11月	長崎事業所を分離独立し、株式会社アバール長崎を設立。（現・連結子会社）
昭和63年2月	社名を株式会社アバールコーポレーションより株式会社アバールに変更。
平成元年2月	株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アバールから株式会社アバールデータへ変更。
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。
平成7年1月	ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。
平成6年10月	株式会社アバール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
平成7年4月	Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
平成7年8月	PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
平成8年4月	株式会社アバール長崎：ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。 株式会社アバール長崎：東京営業所を開設。
平成10年5月	本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
平成13年1月	ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成13年7月	神奈川県厚木市金田の工場を増改築。
平成15年10月	高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社アバール長崎：ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。
平成18年9月	神奈川県厚木市金田の工場の一部改築開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

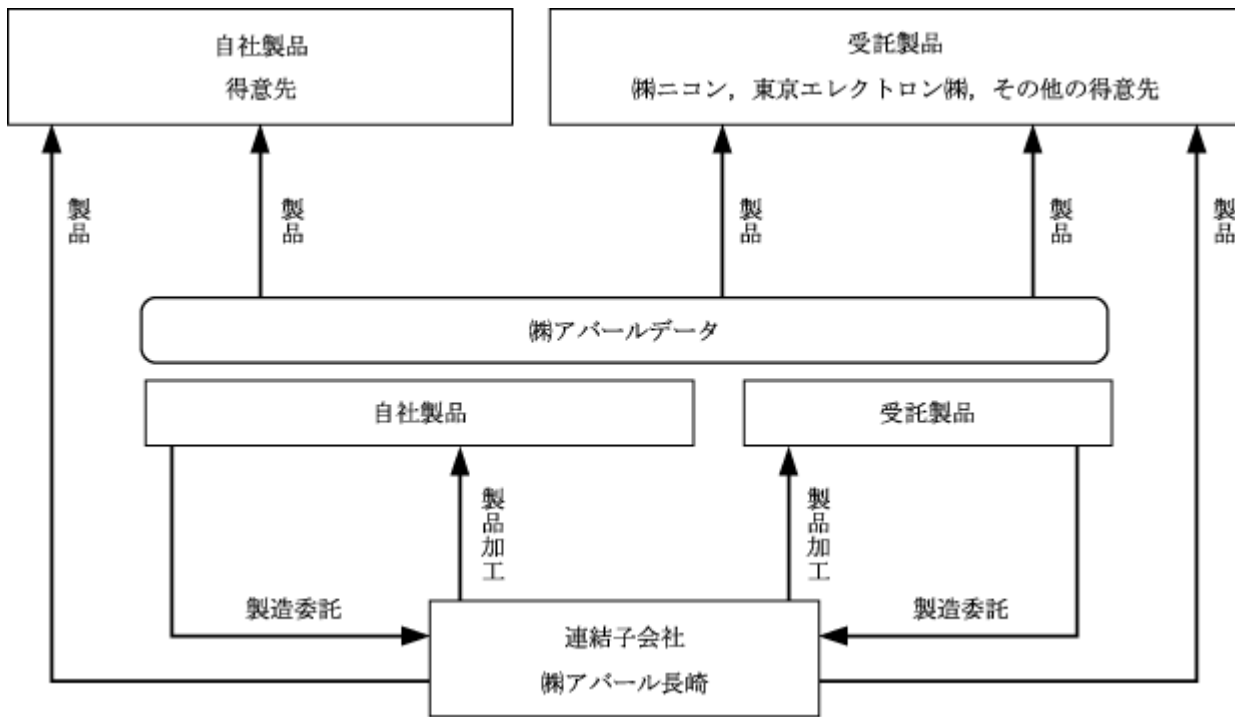
〔自社製品〕

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

〔受託製品〕

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な損益情報等(千円)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134,000	電子機器の 開 発・製 造・販売	70.80	—	自社製品の 製造委託 役員の兼任 2名	(1)売上高 3,958,196 (2)経常利益 592,174 (3)当期純利益 352,183 (4)純資産額 2,059,773 (5)総資産額 2,653,575

(注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。

2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)
295

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172	37.9	13.7	6,443,659

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による量的緩和政策が解除され、デフレ脱却への期待感も広まったこともあり、前年度からの好調を維持いたしました。しかし、構造的な地域格差、業種格差、所得格差は継続しており、更に同一業種内でも業績の2極化傾向が継続いたしました。また、原油価格も一時の極端な高価格状況からは脱しておりますが、数年前と比較すると高止まりの模様となりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の見通し以上に需要が増加いたしました。これは、半導体需要が国内外の情報関連機器、デジタル民生機器及び車載関連の需要増に牽引されて好調であることによるものと推測されます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移し、加えて自社製品の業績も好調を維持いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施いたしました。

その結果は、売上高 9,781百万円（前期比 21.2%増）、営業利益 1,553百万円（前期比 45.0%増）、経常利益 1,615百万円（前期比 45.4%増）、当期純利益 820百万円（前期比 33.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度においては、生産体制の更なる改善及び環境対応のため、厚木事業所の一部建替え及び生産設備の更新等により特別損失132百万円を計上いたしました。

当連結会計年度における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より受託製品及び自社製品の品目構成の変更を行っており、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた自社製品を、当連結会計年度より自社製品内の各品目に含めるように変更いたしました。

[受託製品 半導体製造装置関連]

半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。今期は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し以上に増加となり、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 4,240百万円（前期比 22.7%増）となりました。

なお、前期比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 4,532百万円（前期比 31.2%増）となります。

[受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が大きく回復し、新規顧客の需要も加わり、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,145百万円（前期比 73.0%増）となりました。

[受託製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部の開発・製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が増加し、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 1,270百万円（前期比 15.1%増）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要増加と新規顧客の需要が加わり、売上高は増加いたしました。また、VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により新規需要はありませんでしたが、従来顧客の需要が増加したこともあり、組込みモジュール全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,144百万円（前期比 45.2%増）となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 996百万円（前期比 26.5%増）となります。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジ

ユーザ群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努め、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 712百万円（前期比 1.9%増）となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合の影響はありません。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく2種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発・販売に努め、その結果、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・拡販に努めておりますが、前年度の特需的な大口顧客の需要が一巡したことにより、売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 1,052百万円（前期比 8.1%減）となりました。

なお、前年比較にあたって前連結会計年度は品目構成変更前の区分によっております。また、当連結会計年度を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 906百万円（前期比 20.8%減）となります。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、前年度までの特注商品の需要が完全に終了したことにより、当該品目全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。

その結果は、売上高 215百万円（前期比 0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び固定資産除却損の計上等の増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、501百万円の増加（前期 641百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、有価証券の償還等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、700百万円の減少（前期 307百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、198百万円の減少（前期 334百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、165百万円の減少（前期 88百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、364百万円減少し、1,902百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	3,189,936	22.7
産業用制御機器	923,724	61.9
計測機器	1,007,352	15.5
小計	5,121,014	26.7
自社製品		
組込みモジュール	697,041	56.1
画像処理モジュール	311,166	△0.9
計測通信機器	486,411	△0.4
小計	1,494,619	19.7

合計	6,615,633	25.0
----	-----------	------

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
- 2 当連結会計年度より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前期比較にあたっては前連結会計年度分は品目構成変更前の区分によっております。当連結会計年度分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前期比(%)
受託製品	半導体製造装置関連	3,351,365	28.9
	産業用制御機器	923,724	61.9
	計測機器	1,007,352	15.5
	小計	5,282,443	30.7
自社製品	組込みモジュール	612,226	37.1
	画像処理モジュール	311,166	△0.9
	計測通信機器	409,797	△16.1
	小計	1,333,190	6.8
合計		6,615,633	25.0

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品関連商品	165,430	△8.6
合計	165,430	△8.6

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	4,375,098	24.5	507,464	36.1
産業用制御機器	1,211,571	62.8	238,557	37.9
計測機器	1,135,344	3.0	187,211	△41.9
合計	6,722,014	25.4	933,233	7.5

- (注) 1 受注金額は販売価格にて表示しております。
2 当連結会計年度より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前期比較にあたっては前連結会計年度分は品目構成変更前の区分によっております。当連結会計年度分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体製造装置関連	4,667,529	32.9	507,464	36.1
産業用制御機器	1,211,571	62.8	238,557	37.9
計測機器	1,135,344	3.0	187,211	△41.9
合計	7,014,445	30.9	933,233	7.5

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	4,240,447	22.7
産業用制御機器	1,145,974	73.0
計測機器	1,270,560	15.1
小計	6,656,983	27.5
自社製品		
組込みモジュール	1,144,254	45.2
画像処理モジュール	712,042	1.9
計測通信機器	1,052,115	△8.1
小計	2,908,412	10.5
商品		
自社製品関連商品	215,616	0.7
合計	9,781,011	21.2

(注) 1 当連結会計年度より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前期比較にあたっては前連結会計年度分は品目構成変更前の区分によっております。当連結会計年度分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)	
受託製品	半導体製造装置関連	4,532,878	31.2
	産業用制御機器	1,145,974	73.0
	計測機器	1,270,560	15.1
	小計	6,949,413	33.1
自社製品	組込みモジュール	996,940	26.5
	画像処理モジュール	712,042	1.9
	計測通信機器	906,999	△20.8
	小計	2,615,981	△0.6
商品	自社製品関連商品	215,616	0.7
合計	9,781,011	21.2	

2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,679,068	20.8	1,643,521	16.8
東京エレクトロン東北(株)	—	—	1,049,554	10.7
東京エレクトロンA T(株)	1,028,007	12.7	619,727	6.3

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 東京エレクトロン東北(株)は、当連結会計年度より東京エレクトロンA T(株)から分社いたしました。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に添えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度は、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を進めております。特に、産業装置が要求する品質、耐久性に応えられる「鉛フリー」対応製造技術はほぼ確立いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、666,652千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスの「PCI Express」に注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、アクセル社との協業により開発したAG902搭載POP端末コンセプトモデルAX-POPに引続いて、量産モデル「AX-POP2」の開発を完了いたしました。

前年度第4四半期から開発に着手いたしました、組込みモジュールのキーデバイスとなるのは勿論、他の品目（画像処理モジュール、通信機器等）のキーデバイスともなるPCI-Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」の開発は最終段階となっております。

また、新たに、以下のMPUモジュールの開発に着手しております。Compact PCIバスベースとしてMPC8349を採用した3Uタイプの「ACP-154」、MPC8548を採用した6Uタイプの「ACP-114：外部インターフェースにXMC規格採用」、T2500（Dual Core仕様）を採用した6Uタイプの「AC-132」の3種類であります。

その他、VMEシステムの継続使用を希望する従来顧客の要望を受けまして、VMEバスベースとしてMPC8343を採用した6Uタイプの「AVME-184」の開発にも着手しております。

ソフトウェアといたしましては、AX-POP2へのリアルタイムOS・ITRONの移植およびアプリケーションの開発が完了、また、ACP-152へのLinuxの移植が完了いたしました。

さらに、ACP-154へのリアルタイムOS・VxWorks およびLinuxの移植に着手、完了しております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、237,561千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、APC-3316シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3316-01」及び「PSM-3316-02」、カメラインターフェースとしてベースコンフィギュレーションカメラリンクI/F（非同期・同期2ch）仕様で、画像データの様々な処理機能を搭載した小型画像処理装置「ASI-1100」、APC-3316の周辺機器としてラインカメラ8台を拡張接続できる「AEB-3316」、PCI ExpressバスベースのベースコンフィギュレーションカメラリンクI/Fモジュール「APX-334」等各製品の開発が完了いたしました。その他に、今後のビジネス拡大のためのカメラ（ラインセンサタイプ）「AML-6000」の開発も完了いたしました。

また、新たに、以下の画像モジュールの開発に着手しております。PCI Expressバスベースとして、標準／非標準アナログカメラI/F対応の「APX-336」、APC-3316機能を継承した「APX-3316」の2種類であります。その他に、64bitPC ILVDSカメラI/F対応の「APC-3310B」の開発に着手しております。

さらに、画像処理機能を内蔵した6144画素インテリジェントカメラ（ラインセンサタイプ）の開発、Giga-Etherカメラ対応の画像処理装置「ASI-1000」の開発にも着手しております。

ソフトウェアといたしましては、欠陥検査ソフトウェア（ラインセンサ8ch対応）「AZP-5316-01」の開発が完了いたしました。非標準カメラ画像非圧縮長時間記録ソフトウェア「AZP-9100-01 Ver2.0」の開発を開始、完了しております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、188,706千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク関連機器の開発を行っております。

当連結会計年度は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、PCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「APX-741」、「XMC仕様コネクター」を採用したPCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「AXM-741」の開発に着手しております。さらに、お客様固有の装置に搭載可能とするための当社オリジナルシステムバスベースの4Gbps x1ch仕様の「AGM-741」の開発にも着手しております。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、多回線スーパーG3対応FAXカードの開発を完了いたしました。また、CT製品の発展型として、SIP対応製品の開発を進めております。その他にCT製品におけるカスタマイズも実施しております。

ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品の大型データセンター向け機能アップを完了、また、ラック監視システムにおけるデータ記録装置として小型組み込み用データロガーの開発を完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、240,384千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。時価の見積額が著しく原価を下回り、その下落が将来も回復しないと予測される場合は、陳腐化の見積額について評価減を計上しております。将来、時価がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち将来実現可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

③ 退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金要支給額との差額によって算出しております。

④ その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

(2) 今期の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成18年3月に日本銀行による量的緩和政策が解除され、デフレ脱却への期待感も広まり、前年度からの好調を維持しております。しかし、構造的な地域格差、業種格差、所得格差は継続しており、更に、同一業種内でも業績の2極化傾向が継続しております。また、原油価格も一時の極端な高価格状況からは脱しておりますが、数年前と比較すると高止まりの様相であります。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要増の見通し以上に需要増加となりました。これは、半導体需要が、国内外の情報関連機器やデジタル民生機器及び車載関連の需要増に牽引されて好調であることによるものと推測されます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移し、加えて自社製品の業績も好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 9,781百万円（前期比 21.2%増）、営業利益1,553百万円（前期比 45.0%増）、経常利益1,615百万円（前期比 45.4%増）、当期純利益 820百万円（前期比 33.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度においては、生産体制の更なる改善及び環境対応のため、厚木事業所の一部建替え及び生産設備の更新等により特別損失132百万円を計上しております。

② 売上高

当連結会計年度より販売品目の名称変更を行っており、受注製品を受託製品に変更しております。

また、当連結会計年度より受託製品／自社製品の品目構成の変更を行っており、従来、受託製品内の半導体製造装置に含めていた自社製品を、当連結会計年度より自社製品内の各品目に含めるように変更しております。前期比較にあたっては前連結会計年度分は品目構成変更前の区分によっておりますが、当連結会計年度分を従来の品目構成の区分によった場合は（ ）内に記載しております。

売上高は、前期に比べ21.2%増収の9,781百万円となりました。前期に比べ受託製品売上高は27.5%増収の6,656百万円（33.1%増収の6,949百万円）、自社製品売上高は10.5%増収の2,908百万円（0.6%減収の2,615百万円）、商品売上高は0.7%微増の215百万円となりました。

売上高の増収要因としましては、上半期は設備投資市況が急激な拡大基調になり、特に当社グループに関連深い半導体製造装置分野、電子部品実装装置分野も急激な需要増となりました。下期は上期に比して需要減となりましたが、受託製品半導体製造装置関連は22.7%増収の4,240百万円（31.2%増収の4,532百万円）でした。自社製品組込みモジュールも同様の拡大基調の影響で、45.2%増収の1,144百万円（26.5%増収の996百万円）となりました。

受託製品産業用制御機器は、設備投資市況と従来の取引先の急激な需要拡大に支えられ73.0%増収の1,145百万円となりました。

また、自社製品画像処理モジュールは設備投資市況の恩恵もありましたが、1.9%微増の712百万円（影響なし）となりました。

計測通信機器分野においては、受託製品は省電力計、医療用計測器等の需要が増加しまして、売上高は15.1%増収の1,270百万円となりました。一方自社製品におきましては、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」の売上高は106.4%増収の387百万円（29.1%増収の242百万円）と増加いたしました。CTI関連製品は前年度に特需的な大口顧客の需要がほぼ終了いたしまして30.5%減収の664百万円（影響なし）と減少し、その結果8.1%減収の1,052百万円（20.8%減収の906百万円）となりました。

その他、商品は前年度が需要の底となり0.7%微増の215百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期比1,015百万円の増加となりました。しかし売上高に対する売上原価の比率は労務費の前期比11.2%の増加（昇給、時間外手当及び賞与等の増加で173百万円）を吸収しながら1.5%低下し、66.5%（前期 68.0%）となっております。品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するための、生産体制の継続

的な改善の効果による生産性向上及び付加価値の高い自社製品売上の増加等が売上総利益率の改善の要因です。

販売費及び一般管理費は、前期比216百万円（14.3%）増加し1,724百万円となりましたが、売上高に対する比率は17.6%（前期 18.7%）と低下しております。増加の主な要因は、人件費関連、研究開発費及び広告宣伝費であります。

人件費関連は、前期比90百万円（14.4%）増加して720百万円となりましたが、これは主に、昇給、時間外手当の増加及び好調な業績による賞与の増加によるものです。加えて、今期から役員賞与を経費に計上しております。

研究開発費は、前期比82百万円（14.1%）増加して666百万円となりましたが、売上高に対する比率は6.8%（前期 7.2%）と低下しており、大きな影響はありませんでした。

広告宣伝費は、前期比12百万円（44.0%）増加して42百万円となりましたが、今期の売上増加に貢献しております。

④ 営業利益

営業利益は、前期比482百万円（45.0%）増加して1,553百万円となり増益であります。結果として、売上高に対する比率は15.9%（前期 13.3%）となりました。これは、主に売上高の増加が要因ですが、加えて、売上原価率の若干の改善、開発費・人件費の増加を吸収した上での売上に対する販売費率及び一般管理費率の維持とともに、高付加価値の自社製品の売上増加が営業利益率の向上に寄与しております。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前期40百万円の利益（純額）に対して22百万円増加して、62百万円の利益（純額）となりました。

受取利息は、前期に対して2百万円増加して2百万円となりました。受取配当金は、前期に対して25百万円増加して46百万円となりました。有価証券売却益は、前期に対して7百万円減少して1百万円となりました。仕入割引は、前期1百万円に対して当期は未計上となりました。賃貸収入は、前期1百万円に対して当期は0百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、前期0百万円の損失（純額）に対して109百万円損失が増加して、110百万円の損失（純額）となりました。

投資有価証券償還益は、前期に対して19百万円増加して21百万円となりました。固定資産除却損は、建物の取壊し等により前期に対して99百万円増加して100百万円となりました。固定資産売却損は、機械装置等の売却により前期に対して24百万円増加して25百万円となりました。投資有価証券評価損は、前期末計上に対して当期は5百万円となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期1,110百万円に対し394百万円増加して、1,505百万円となりました。

⑧ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の比率は、前期の36.3%に対して38.6%となり、法定実効税率の40.5%より1.9%低くなりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の額は、前期403百万円に対して177百万円増加して、580百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増益によるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アバール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期92百万円に対して11百万円増加して、104百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前期614百万円に対し206百万円増加して、820百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期76.68円に対し、当期は105.27円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期76.07円に対し、当期は104.97円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

① 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力がありま

す。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいります。この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、固定資産除却損等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上等の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因により、前期より140百万円少ない501百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、有価証券の償還等といった収入に対し、定期預金の預入、建物、機械装置、工具・器具・備品の有形固定資産及びソフトウェアの取得等といった支出により、前期307百万円の支出に対し、392百万円支出増の700百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期334百万円の収入に対して、198百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の支出により、前期88百万円の支出に対し、77百万円支出増の165百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の2,267百万円に比べ、364百万円減少し、1,902百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。その他に、当期は、生産体制の更なる改善のため、厚木事業所の一部建替えを行いました。

③ 財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の改善を目的とした建物の改築、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額516百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、厚木事業所の建物改築156百万円、その他建物関係62百万円、機械装置208百万円、工具・器具及び備品58百万円、ソフトウェア30百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)	その他設備	384,713	3,116	709,325 (1,976.8)	50,483	1,147,639	98
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備	197,293	128,674	400,572 (4,449.3)	16,744	743,285	74

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株アパール長崎	本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	99,985	231,679	206,801 (8,884.5)	100,268	638,734	118

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	工場管理 棟	223,818	155,533	自己資金	平成18年 10月	平成19年 4月	影響なし
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	工場附属 建物	53,342	1,330	自己資金	平成19年 4月	平成19年 8月	影響なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,064,542	8,064,542	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注)1	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1円未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 ① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。
② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。
③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	△500,000	8,064,542	—	2,354,094	△201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	15	36	17	2	1,882	1,960	—
所有株式数 (単元)	—	8,668	376	15,466	16,757	30	39,340	80,637	842
所有株式数 の割合(%)	—	10.75	0.47	19.18	20.78	0.04	48.78	100.00	—

(注) 1 自己株式257,064株は「個人その他」に2,570単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月1日付で単元株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	P. O. BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,159	14.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	371	4.60
御 船 滋	福岡県久留米市	344	4.26
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	229	2.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	182	2.25
嶋 村 清	東京都多摩市	168	2.08
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウィング10階	160	1.98
奥 村 秀 樹	東京都目黒区	137	1.69
計	—	4,283	53.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 371千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 229千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 257,064株 株式保有割合 3.18%

3 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内

大量保有者名 ジーエーエス (ケイマン) リミテッド

(G. A. S (CAYMAN) LIMITED)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT

ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成18年11月17日	平成18年11月13日	1,248	15.49
変更報告書	平成19年6月6日	平成19年5月30日	1,340	16.62

- 4 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成19年4月9日	平成19年3月30日	489	6.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 257,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,806,700	78,067	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 842	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	—	—
総株主の議決権	—	78,067	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アバールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	257,000	—	257,000	3.18
計	—	257,000	—	257,000	3.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	388,499
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	1,200,632
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使による処分)	22,000	7,355,620	—	—
保有自己株式数	257,064	—	257,064	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、次期より中間配当及び期末配当の年2回へと変更いたします。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、連結業績に応じた利益配分の基本方針のもと、前期より1株当たり8円増配となる27円の配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、現在の連結配当性向25%を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して、株主への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	210,801	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	520	745	(1,060) 761	1,370	1,812
最低(円)	160	175	(490) 530	569	980

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第46期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,431	1,449	1,440	1,812	1,700	1,585
最低(円)	1,315	1,290	1,330	1,440	1,452	1,431

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 平成元年2月 平成3年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年6月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 当社取締役東京支店長 当社取締役情報システム事業部営業部長 当社取締役情報システム事業部長 当社常務取締役情報システム事業部長 当社常務取締役町田事業所担当 ㈱アパール長崎取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	168
取締役	ソフトウェア開発部 ゼネラル マネジャー	広 光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 平成15年4月 平成17年6月 ㈱トーヨーデータ入社 当社ソフトウェア開発部ゼネラル マネジャー 当社取締役ソフトウェア開発部ゼ ネラルマネジャー(現)	(注) 2	12
取締役	管理本部長	神 子 芳 弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 当社入社 当社産業機器事業部管理部ゼネラ ルマネジャー 当社営業一部ゼネラルマネジャー 当社管理部ゼネラルマネジャー 当社製造部ゼネラルマネジャー 当社生産統括部長 当社取締役生産統括部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 2	10
取締役	技術部 ゼネラル マネジャー	仲 山 典 邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 平成15年4月 平成19年6月 当社入社 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社取締役技術部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注) 2	4
取締役	製造部 ゼネラル マネジャー	菊 地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 当社入社 当社製造技術部ゼネラルマネ ジャー 当社製造部ゼネラルマネジャー 当社取締役製造部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注) 2	5
取締役	営業部 ゼネラル マネジャー	池 田 達 哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 平成15年4月 平成19年6月 当社入社 当社営業部ゼネラルマネジャー 当社取締役営業部ゼネラルマネ ジャー(現)	(注) 2	6
取締役	(非常勤)	梶 原 守	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 日本光学工業㈱入社 ㈱ニコン執行役員 同社常務取締役兼上席執行役員 (現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三 国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	12
監査役		石 渡 孝 二	昭和16年4月14日生	平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 共益地所(株)常務取締役 当社監査役 共益地所(株)賃貸事業部長 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 3	—
監査役		金 子 健 紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月 公認会計士荒井会計事務所勤務 公認会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) (株)アパール長崎監査役(現)	(注) 3	—
監査役		清 水 壽 幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 日本光学工業(株)入社 Nikon Precision Inc. 取締役社長 (株)ニコン執行役員 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						220

- (注) 1 監査役 金子健紀、清水壽幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 三国悟、石渡孝二、金子健紀の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 清水壽幸の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、7名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンツエンジェンプランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

また監査法人より、通常の会計監査のほかコーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士より、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査室を編成しており、業務の効率性、遵法性、財務諸表の信頼性確保などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会の会社の業務執行に係わるすべての重要な会議には出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

監査役と内部監査部門は定期的に情報共有の場を持っており、内部監査方針や内部監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、半期毎に実施される内部監査には、監査役も同席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。その他に、監査役は、内部監査部門における当社の内部統制システムの構築に向けての活動にも監査役の視点で参画し、内部統制の質の向上を図っております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、監査方針や監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、半期毎に実施される監査報告会には、監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。その他に、半期毎に実施している監査法人による棚卸実査や子会社往査に監査役も立会い、情報交換を行うとともに、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

当社は会社法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 勝又三郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 平野 満	監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	監査法人 トーマツ	1名
会計士補等	監査法人 トーマツ	4名
その他	監査法人 トーマツ	1名

3) 役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は、次のとおりであります。

なお、当社には社外取締役はおりません。

社内取締役に対する報酬等	61,541千円
社内監査役に対する報酬等	15,606千円
社外監査役に対する報酬等	4,253千円
計	81,402千円

上記には、当期に費用計上した役員賞与引当金繰入額20,444千円（社内取締役15,694千円、社内監査役3,610千円、社外監査役1,140千円）及び役員退職慰労引当金繰入額2,490千円（社内取締役2,071千円、社内監査役365千円、社外監査役53千円）が含まれております。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与は含まれておりません。

4) 監査報酬

当期における当社の監査法人への監査報酬等は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,125千円
計	15,325千円

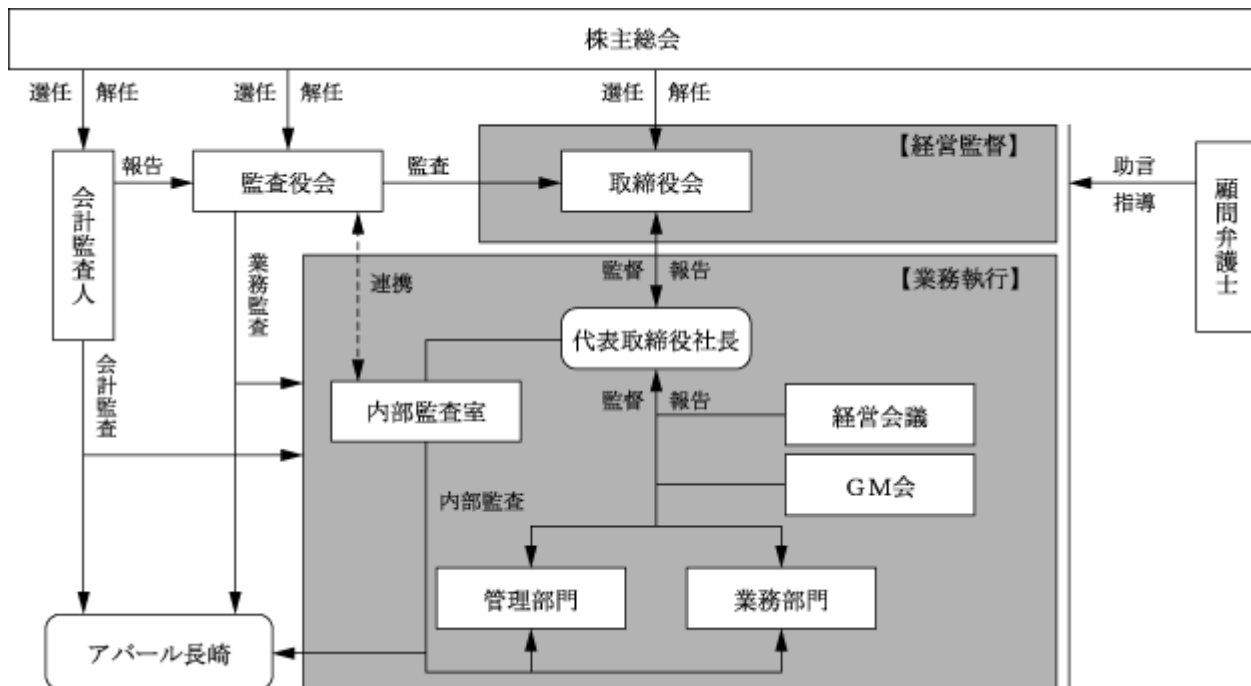
② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また社外取締役はおりません。また社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。その充実に向けた取組みとしては、企業の遵法性の観点より社会と調和した「良き企業市民」として社会から信頼を得られるように「アパールデータグループ行動憲章・行動規範」を制定し、これらの周知徹底に努めており、社内通報制度を活用し信頼される企業を目指しております。また内部監査室主導により、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保のため、内部統制システムの構築に向け、内部監査方針や計画に基づき内部監査を半期毎に実施しております。なお現在、業務規程を中心に各種社内規程の見直しを行っており、内部統制の観点より必要に応じて今後、さらに業務レベルの細則の作成を行ってまいります。

平成19年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,573,238		2,406,830	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,720,928		2,053,169	
3 有価証券		49,120		19,993	
4 たな卸資産		1,390,653		1,843,223	
5 繰延税金資産		113,723		152,275	
6 未収入金		655,031		600,956	
7 その他		26,764		18,538	
8 貸倒引当金		△537		△16,958	
流動資産合計		6,528,924	55.7	7,078,029	58.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,478,190		1,207,908	
減価償却累計額		739,109	739,080	524,913	682,995
(2) 機械装置及び運搬具	※4	765,817		721,438	
減価償却累計額		492,710	273,106	357,800	363,638
(3) 土地			1,316,699		1,316,699
(4) 建設仮勘定			10,085		202,874
(5) その他		409,982		412,992	
減価償却累計額		335,647	74,335	327,779	85,212
有形固定資産合計		2,413,308	20.6	2,651,420	21.8
2 無形固定資産		86,143	0.7	88,827	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,635,702		2,264,608	
(2) 繰延税金資産		50,402		66,648	
(3) その他		9,795		14,845	
(4) 貸倒引当金		△317		△317	
投資その他の資産合計		2,695,583	23.0	2,345,784	19.3
固定資産合計		5,195,034	44.3	5,086,032	41.8
資産合計		11,723,959	100.0	12,164,062	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	1,021,904		1,032,806	
2 未払法人税等		312,034		435,896	
3 賞与引当金		163,018		184,401	
4 役員賞与引当金		—		28,879	
5 その他		210,442		177,846	
流動負債合計		1,707,400	14.6	1,859,828	15.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		767,167		575,577	
2 退職給付引当金		128,620		113,547	
3 役員退職慰労引当金		96,393		99,735	
4 その他		20		—	
固定負債合計		992,201	8.5	788,859	6.5
負債合計		2,699,601	23.1	2,648,688	21.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		533,395	4.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,354,094	20.1	—	—
II 資本剰余金		2,459,838	21.0	—	—
III 利益剰余金		2,428,399	20.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,340,344	11.4	—	—
V 自己株式	※2	△91,714	△0.8	—	—
資本合計		8,490,962	72.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,723,959	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,354,094	19.4
2 資本剰余金		—	—	2,459,743	20.2
3 利益剰余金		—	—	3,078,975	25.3
4 自己株式		—	—	△85,948	△0.7
株主資本合計		—	—	7,806,865	64.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,097,057	9.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,097,057	9.0
III 少数株主持分		—	—	611,451	5.0
純資産合計		—	—	9,515,374	78.2
負債純資産合計		—	—	12,164,062	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,067,533	100.0	9,781,011	100.0
II 売上原価			5,488,367	68.0	6,503,380	66.5
売上総利益			2,579,165	32.0	3,277,631	33.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,508,020	18.7	1,724,178	17.6
営業利益			1,071,145	13.3	1,553,453	15.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		565			2,660	
2 受取配当金		20,653			46,291	
3 有価証券売却益		8,014			1,013	
4 仕入割引		1,663			—	
5 貸貸収入		1,476			767	
6 その他		7,807	40,180	0.5	11,635	62,368
経常利益			1,111,325	13.8	1,615,821	16.5
V 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		94			537	
2 投資有価証券償還益		1,630	1,725	0.0	21,242	21,779
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	1,283			100,596	
2 固定資産売却損	※4	1,072			25,697	
3 投資有価証券評価損		—	2,355	0.0	5,769	132,064
税金等調整前当期純利益			1,110,695	13.8	1,505,535	15.4
法人税、住民税及び 事業税		460,830			662,021	
法人税等調整額		△57,225	403,605	5.0	△81,109	580,911
少数株主利益			92,812	1.2		104,337
当期純利益			614,277	7.6		820,286

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,459,452
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		386	386
III 資本剰余金期末残高			2,459,838
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,933,800
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		614,277	614,277
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		99,946	
2 役員賞与		19,732	119,678
IV 利益剰余金期末残高			2,428,399

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147,950		△147,950
役員賞与			△21,759		△21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				△1,589	△1,589
自己株式の処分		△95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△85,948	7,806,865

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△147,950
役員賞与				△21,759
当期純利益				820,286
自己株式の取得				△1,589
自己株式の処分				7,260
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△243,287	△243,287	78,056	△165,230
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△243,287	△243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,110,695	1,505,535
減価償却費		171,649	179,278
賞与引当金の増減額(減少:△)		26,183	21,382
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	28,879
受取利息及び受取配当金		△21,218	△48,952
有価証券売却益		△8,014	△1,013
投資有価証券償還益		△1,630	△21,242
投資有価証券評価損		—	5,769
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△14,083	△15,073
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△1,420	3,341
固定資産除却損		1,283	100,596
固定資産売却損		1,072	25,697
売上債権の増減額(増加:△)		△315,553	△332,240
たな卸資産の増減額(増加:△)		792	△452,570
未収入金の増減額(増加:△)		△13,766	54,074
仕入債務の増減額(減少:△)		155,977	△8,681
未払消費税等の増減額(減少:△)		△21,865	△14,540
役員賞与の支払額		△22,500	△24,200
その他		△60,494	△13,523
小計		987,107	992,520
利息及び配当金の受取額		21,138	48,253
法人税等の支払額		△366,264	△539,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,981	501,425

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△324,000	△522,000
定期預金の払戻による収入		124,000	324,000
投資有価証券の取得による支出		△12,921	△29,797
有価証券の償還による収入		10,000	38,024
有形固定資産の取得による支出		△85,628	△469,049
有形固定資産の撤去による支出		—	△11,786
有形固定資産の売却による収入		—	1,790
無形固定資産の取得による支出		△41,169	△31,566
投資有価証券の分配金による収入		19,400	—
その他		3,126	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△307,193	△700,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△99,308	△147,399
少数株主への配当金の支払額		△20,250	△24,000
自己株式の売却による収入		33,330	7,260
自己株式の取得による支出		△2,311	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,539	△165,728
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		246,248	△364,393
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,021,029	2,267,278
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,267,278	1,902,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 (株)アパール長崎</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>						
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、 売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p>ii 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞 与の支給に充てるため、支給見込額を基準として 算定計上しております。</p>	建物	15年～38年	機械及び装置	5年～10年	自社利用ソフトウェア	5年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理 し、売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p>ii 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
建物	15年～38年						
機械及び装置	5年～10年						
自社利用ソフトウェア	5年						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ハ) _____	(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当ありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当ありません。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当ありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 _____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数 普通株式 8,064,542株	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数 普通株式 277,664株	※2 _____
※3 _____	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 68,419千円 支払手形 221,979千円
※4 _____	※4 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当・賞与 422,673千円 (2) 賞与引当金繰入額 43,123千円 (3) 広告宣伝費 29,551千円 (4) 減価償却費 32,104千円 (5) 租税公課 36,268千円 (6) 研究開発費 584,093千円	※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 給与手当・賞与 472,511千円 (2) 賞与引当金繰入額 52,274千円 (3) 役員賞与引当金繰入額 28,879千円 (4) 広告宣伝費 42,544千円 (5) 減価償却費 31,147千円 (6) 租税公課 39,998千円 (7) 研究開発費 666,652千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 584,093千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 666,652千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 509千円 その他の有形固定資産 774 合計 1,283千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95,583千円 機械装置及び運搬具 2,421 その他の有形固定資産 2,157 無形固定資産 434 合計 100,596千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,072千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25,574千円 その他の有形固定資産 123 合計 25,697千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,064,542	—	—	8,064,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,573,238千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △316,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,039 現金及び現金同等物 <u>2,267,278千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,406,830千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △514,000 有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,054 現金及び現金同等物 <u>1,902,885千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,863</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> <td style="text-align: right;">9,291</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">559</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> <td style="text-align: right;">8,951</td> <td style="text-align: right;">16,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	13,863	4,571	9,291	その他の有形固定資産	3,726	559	3,167	無形固定資産	7,905	3,820	4,084	合計	25,495	8,951	16,543
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	13,863	4,571	9,291																		
その他の有形固定資産	3,726	559	3,167																		
無形固定資産	7,905	3,820	4,084																		
合計	25,495	8,951	16,543																		
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,059千円 1年超 11,869 合計 16,929千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,913千円 1年超 22,799 合計 31,713千円																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,918千円 減価償却費相当額 8,292千円 支払利息相当額 563千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,128千円 減価償却費相当額 6,621千円 支払利息相当額 650千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	381,529	2,612,164	2,230,634
②債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	16,782	39,081	22,299
小計	398,311	2,651,245	2,252,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	9,300	8,400	△900
②債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	9,975	9,180	△795
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	19,275	17,580	△1,695
合計	417,586	2,668,825	2,251,238

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	3,000
②マネー・マネージメント・ ファンド	10,039
③投資事業有限責任組合	2,958
合計	15,998

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	9,180	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	39,081	—	—	—
合計	39,081	9,180	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	386,059	2,228,855	1,842,795
②債券			
国債・地方債等	29,797	29,871	73
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	415,856	2,258,726	1,842,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,975	9,939	△36
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,975	9,939	△36
合計	425,831	2,268,665	1,842,833

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	2,000
②マネー・マネージメント・ ファンド	10,054
③投資事業有限責任組合	3,882
合計	15,937

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	29,871	—
社債	9,939	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,939	—	29,871	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△555,806千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">427,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△128,620千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,459千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△555,806千円	年金資産残高	427,185	退職給付引当金	△128,620千円	勤務費用	56,459千円	退職給付費用合計	56,459千円	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△615,843千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">502,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,316千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△615,843千円	年金資産残高	502,295	退職給付引当金	△113,547千円	勤務費用	54,316千円	退職給付費用合計	54,316千円
退職給付債務	△555,806千円																				
年金資産残高	427,185																				
退職給付引当金	△128,620千円																				
勤務費用	56,459千円																				
退職給付費用合計	56,459千円																				
退職給付債務	△615,843千円																				
年金資産残高	502,295																				
退職給付引当金	△113,547千円																				
勤務費用	54,316千円																				
退職給付費用合計	54,316千円																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 ② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 ③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	34,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	22,000
失効(株)	—
未行使残(株)	12,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,272
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)		(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産純額
	繰延税金資産純額		
	(2) 固定資産の部 (繰延税金資産)		(2) 固定資産の部 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	ソフトウェア		ソフトウェア
	その他有価証券評価差額金		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(3) 固定負債の部 (繰延税金資産)
	特別償却準備金		退職給付引当金
	繰延税金負債合計		役員退職慰労引当金
	繰延税金資産純額		会員権評価損
	(3) 固定負債の部 (繰延税金資産)		投資有価証券評価損
	退職給付引当金		土地
	役員退職慰労引当金		ソフトウェア
	会員権評価損		その他
	投資有価証券評価損		繰延税金資産小計
	土地		評価性引当額
	ソフトウェア		繰延税金資産合計
	その他		(繰延税金負債)
	繰延税金資産小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債純額
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金負債純額		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3		1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4		△0.6
	住民税均等割		住民税均等割
	0.5		0.4
	税額控除		税額控除
	△4.6		△2.7
	その他		その他
	0.0		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.3%		38.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ニコン	東京都千代田区	36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.7 (所有)直接 0.0	兼任 1人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,679,068	売掛金	241,539

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(被所有)直接 16.6 (所有)直接 0.0	兼任 2人	当社製品の販売	電子機器の販売	1,643,521	売掛金	173,545

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,087円62銭	1株当たり純資産額	1,140円44銭
1株当たり当期純利益	76円68銭	1株当たり当期純利益	105円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益	(千円)	614,277		820,286
普通株主に帰属しない金額	(千円)	21,759		—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(21,759)		(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	592,518		820,286
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,726,673		7,792,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	(千円)	—		—
普通株式増加数	(株)	62,124		21,911
(うち新株予約権)	(株)	(62,124)		(21,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,955,775		2,053,019
2 受取手形	※4		248,174		281,074
3 売掛金			890,123		931,926
4 有価証券			49,120		19,993
5 商品			7,638		6,061
6 製品			169,773		436,973
7 原材料			415,207		426,892
8 仕掛品			309,136		313,207
9 貯蔵品			3,597		3,261
10 前払費用			7,571		8,948
11 繰延税金資産			99,971		130,838
12 未収入金			654,956		593,055
13 その他			1,254		1,382
14 貸倒引当金			△537		—
流動資産合計			4,811,766	50.3	5,206,636
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,195,912		898,676	
減価償却累計額		522,016	673,896	324,059	574,617
2 構築物		45,238		39,677	
減価償却累計額		35,736	9,501	32,287	7,389
3 機械及び装置	※5	336,303		262,897	
減価償却累計額		239,539	96,764	131,105	131,791
4 工具・器具及び備品		102,019		103,693	
減価償却累計額		79,489	22,529	75,219	28,474
5 土地			1,109,898		1,109,898
6 建設仮勘定			1,130		183,954
有形固定資産合計			1,913,721	20.0	2,036,126
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			39,330		38,753
2 電話加入権			3,487		3,487
無形固定資産合計			42,817	0.4	42,240

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,626,302		2,260,078	
2 関係会社株式		173,460		173,460	
3 出資金		10		160	
4 従業員長期貸付金		517		825	
5 破産・更生債権等		317		317	
6 長期前払費用		1,088		624	
7 会員権		3,000		3,000	
8 その他		699		943	
9 貸倒引当金		△317		△317	
投資その他の資産合計		2,805,077	29.3	2,439,091	25.1
固定資産合計		4,761,616	49.7	4,517,458	46.5
資産合計		9,573,383	100.0	9,724,094	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	341,303		396,669	
2 買掛金		395,859		338,219	
3 未払金		29,984		49,768	
4 未払費用		17,789		20,324	
5 未払法人税等		177,035		296,265	
6 未払消費税等		16,382		23,266	
7 前受金		62,545		1,021	
8 預り金		5,269		4,965	
9 賞与引当金		163,018		184,401	
10 役員賞与引当金		—		20,444	
流動負債合計		1,209,188	12.6	1,335,345	13.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		767,667		576,078	
2 退職給付引当金		128,620		113,547	
3 役員退職慰労引当金		61,579		64,070	
4 その他		20		—	
固定負債合計		957,887	10.0	753,695	7.8
負債合計		2,167,076	22.6	2,089,041	21.5

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,354,094	24.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,444,942		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		14,895		—	
資本剰余金合計			2,459,838	25.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		86,674		—	
2 当期末処分利益		1,256,693		—	
利益剰余金合計			1,343,367	14.0	—
IV その他有価証券評価差額金	※3		1,340,720	14.0	—
V 自己株式	※2		△91,714	△0.9	—
資本合計			7,406,306	77.4	—
負債資本合計			9,573,383	100.0	—

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,354,094	24.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,444,942	
(2) その他資本剰余金		—		14,800	
資本剰余金合計			—	2,459,743	25.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		86,674	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		1,723,432	
利益剰余金合計			—	1,810,107	18.6
4 自己株式			—	△85,948	△0.9
株主資本合計			—	6,537,996	67.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,097,057	
評価・換算差額等合計			—	1,097,057	11.3
純資産合計			—	7,635,053	78.5
負債純資産合計			—	9,724,094	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		4,975,117			6,053,364		
2 商品売上高		168,147	5,143,265	100.0	153,613	6,206,977	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		172,321			169,773		
当期製品製造原価		3,448,463			4,250,608		
合計		3,620,784			4,420,382		
他勘定振替高	※2	947			170		
製品期末たな卸高		169,773	3,450,063		436,973	3,983,238	
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		8,308			7,638		
当期商品仕入高		134,477			118,889		
合計		142,786			126,528		
商品期末たな卸高		7,638	135,147		6,061	120,466	
売上原価合計			3,585,211	69.7		4,103,705	66.1
売上総利益			1,558,053	30.3		2,103,272	33.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		989,675	19.3		1,133,543	18.3
営業利益			568,378	11.0		969,728	15.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		354			2,006		
2 有価証券利息		205			476		
3 受取配当金	※1	68,443			102,931		
4 有価証券売却益		8,014			1,013		
5 仕入割引		1,663			—		
6 賃貸収入		1,295			586		
7 その他		5,657	85,633	1.7	6,246	113,261	1.8
経常利益			654,011	12.7		1,082,990	17.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			1,708,435	45.0	2,441,418	52.0
II 外注加工費			941,842	24.8	973,041	20.7
III 労務費			952,987	25.1	1,068,007	22.7
IV 経費	※1		197,393	5.1	215,857	4.6
当期総製造費用			3,800,659	100.0	4,698,324	100.0
期首仕掛品たな卸高			361,570		309,136	
合計			4,162,229		5,007,461	
他勘定振替高	※2		404,629		443,645	
期末仕掛品たな卸高			309,136		313,207	
当期製品製造原価			3,448,463		4,250,608	

(注)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 71,489千円	※1 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 81,622千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 403,139千円 建設仮勘定 1,364 工具・器具及び備品 125 合計 404,629千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 440,932千円 建設仮勘定 2,712 合計 443,645千円
原価計算方法 個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。 なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。	原価計算方法 同左

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

株主総会承認年月日		第47期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,256,693
II 利益処分額			
1 配当金		147,950	
2 役員賞与金		16,000	
(うち監査役賞与金)		(3,700)	163,950
III 次期繰越利益			1,092,742

[株主資本等変動計算書]

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△91,714	6,065,586
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△147,950		△147,950
役員賞与					△16,000		△16,000
当期純利益					630,690		630,690
自己株式の取得						△1,589	△1,589
自己株式の処分			△95			7,355	7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△95	—	466,739	5,766	472,410
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△85,948	6,537,996

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△147,950
役員賞与		△16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		△1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△243,663	△243,663
事業年度中の変動額合計(千円)	△243,663	228,746
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品:先入先出法による原価法 原材料 :月次総平均法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法 貯蔵品 :最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日)	第48期 (平成19年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,500,000株</p> <p>発行済株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,064,542株</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 277,664株</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>※3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,340,720千円であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれております事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 58,382千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 143,408千円</p>
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※5 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 47,790千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 56,640千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具・器具及び備品 947千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 947千円</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 170千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 170千円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 給料手当 241,426千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 役員報酬 53,418千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 賞与引当金繰入額 43,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 広告宣伝費 24,209千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 租税公課 23,615千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 減価償却費 17,084千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(7) 研究開発費 403,139千円</p> <p>販売費に関する費用 45%</p> <p>一般管理費に関する費用 55%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 給料手当 281,091千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 役員報酬 58,467千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 賞与引当金繰入額 52,274千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(4) 役員賞与引当金繰入額 20,444千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(5) 広告宣伝費 34,695千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(6) 租税公課 26,296千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(7) 減価償却費 15,202千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(8) 研究開発費 440,932千円</p> <p>販売費に関する費用 42%</p> <p>一般管理費に関する費用 58%</p> <p>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)</p>

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">403,139千円</div>	※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">440,932千円</div>
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 509千円 工具・器具及び備品 552 <hr/> 合計 1,061千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 93,804千円 構築物 633 機械及び装置 2,421 工具・器具及び備品 857 ソフトウェア 434 <hr/> 合計 98,151千円
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,072千円 <hr/> 合計 1,072千円	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 17,126千円 <hr/> 合計 17,126千円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

(リース取引関係)

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械 及び装置		7,531	2,887	4,644	機械 及び装置	7,531	4,393	3,138
車両 及び運搬具		6,331	1,684	4,647	車両 及び運搬具	9,288	3,296	5,992
工具・器具 及び備品		3,726	559	3,167	工具・器具 及び備品	18,823	2,214	16,609
ソフト ウェア		7,905	3,820	4,084	ソフト ウェア	7,905	5,401	2,503
合計		25,495	8,951	16,543	合計	43,549	15,306	28,242
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,059千円 1年超 11,869 合計 16,929千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,301千円 1年超 20,454 合計 28,755千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 8,918千円 減価償却費相当額 8,292千円 支払利息相当額 563千円				3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 6,840千円 減価償却費相当額 6,354千円 支払利息相当額 612千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第47期 (平成18年3月31日)		第48期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)		(1) 流動資産の部 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	(2) 固定負債の部 (繰延税金資産)		(2) 固定負債の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	会員権評価損		会員権評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	土地		土地
	ソフトウェア		ソフトウェア
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債純額		繰延税金負債純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	税額控除		税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	949円07銭		977円92銭
1株当たり当期純利益	55円27銭		80円94銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円83銭		80円71銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (千円)	443,030		630,690	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000		—	
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,000)		(—)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	427,030		630,690	
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,726,673		7,792,274	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)	—		—	
普通株式増加数 (株)	62,124		21,911	
(うち新株予約権) (株)	(62,124)		(21,911)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	4,200	1,470,000
		(株)ニコン	300,000	745,500
		東京エレクトロン(株)	500	4,120
		富士機械製造(株)	2,000	3,826
		(株)ARKUS	40	2,000
		(株)横浜銀行	1,000	879
		(株)エーディーエス	20	0
		小計	307,760	2,226,325
計		307,760	2,226,325	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	フォード・モーター・クレジット・カンパニー第2回円貨社債	10,000	9,939
		小計	10,000	9,939
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債権	30,000	29,871
		小計	30,000	29,871
計		40,000	39,810	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマネー・マネージメント・ ファンド	10,054,861	10,054
		小計	10,054,861	10,054
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・ジェイエス3号投資事 業組合	1	3,882
		小計	—	3,882
計			—	13,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,195,912	7,525	304,761	898,676	324,059	35,139	574,617
構築物	45,238	—	5,560	39,677	32,287	1,478	7,389
機械及び装置	336,303	84,757	158,163	262,897	131,105	30,691	131,791
工具・器具及び備品	102,019	18,040	16,366	103,693	75,219	11,238	28,474
土地	1,109,898	—	—	1,109,898	—	—	1,109,898
建設仮勘定	1,130	184,819	1,996	183,954	—	—	183,954
有形固定資産計	2,790,503	295,142	486,848	2,598,798	562,672	78,548	2,036,126
無形固定資産							
ソフトウェア	83,426	18,133	19,616	81,943	43,189	18,276	38,753
電話加入権	3,487	—	—	3,487	—	—	3,487
無形固定資産計	86,913	18,133	19,616	85,430	43,189	18,276	42,240
長期前払費用	1,088	151	615	624	—	—	624
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	電気工事及びダクト工事	4,600千円
機械及び装置	厚木事業所	電子部品自動装着機	68,903千円
	厚木事業所	太陽光発電システム	9,500千円
工具・器具及び備品	本社・町田事業所	PCI Expressアナライザ	3,990千円
建設仮勘定	厚木事業所	工場管理棟改築工事	164,707千円
	厚木事業所	基板検査装置	17,400千円
ソフトウェア	厚木事業所	Web EDI SI構築	3,600千円
	本社・町田事業所	BIOSソースコード	3,372千円
	本社・町田事業所	回路シミュレーションツールライセンス	3,048千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	厚木事業所	旧工場管理棟の除却	45,048千円
	厚木事業所	旧工場建物の除却	25,763千円
機械及び装置	厚木事業所	電子部品自動装着機の売却	16,716千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	854	—	—	537	317
賞与引当金	163,018	184,401	163,018	—	184,401
役員賞与引当金	—	20,444	—	—	20,444
役員退職慰労引当金	61,579	2,490	—	—	64,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	740
預金	
当座預金	447,593
普通預金	168,380
別段預金	1,305
定期預金	1,435,000
小計	2,052,278
合計	2,053,019

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J U K I 電子工業(株)	83,617
丸文(株)	58,982
(株)東京精密	37,802
ケル(株)	17,871
(株)荏原九州	12,213
その他	70,587
計	281,074

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	80,433
平成19年5月	86,017
平成19年6月	49,517
平成19年7月	51,581
平成19年8月	10,775
平成19年9月以降	2,748
計	281,074

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン東北(株)	205,959
(株)ニコン	173,545
東京エレクトロンAT(株)	137,553
(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ	36,316
JUKI電子工業(株)	27,025
その他	351,526
計	931,926

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
890,123	6,517,266	6,475,464	931,926	87.4	1.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	6,061
計	6,061

5) 製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	244,246
産業用制御機器	15,892
計測機器	7,330
組込みモジュール	99,849
画像処理モジュール	58,472
計測通信機器	11,182
計	436,973

6) 原材料

品目	金額(千円)	
主要材料	416,755	半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ
その他	10,136	板金、筐体
計	426,892	

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	260,807
産業用制御機器	18,192
計測機器	7,046
組込みモジュール	17,406
画像処理モジュール	7,227
計測通信機器	2,527
計	313,207

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料等	3,261
計	3,261

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	557,884
その他	35,170
計	593,055

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エー・デイ・テイ	47,795
神峯電子(株)	46,750
エブレン(株)	31,709
(株)リコー	30,276
アイカ工業(株)	26,545
その他	213,592
計	396,669

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	163,806
平成19年5月	151,557
平成19年6月	81,305
計	396,669

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロニクス(株)	54,135
(株)アバール長崎	31,797
アイカ工業(株)	18,346
神峯電子(株)	16,345
サンリツオートメーション(株)	13,907
その他	203,687
計	338,219

3) 繰延税金負債（固定負債）

576,078千円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚にかかる印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。